

日本とASEAN



外務省

ASEANとは

ASEANとは東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations) の略称です。1961年にラーマン・マラヤ連邦首相の提唱で発足したタイ、フィリピン、マラヤ連邦の3か国による「東南アジア連合 (ASA)」を基礎にして、ベトナム戦争を契機に、域内の平和と経済成長を目的として、1967年8月に設立されました。

当初加盟国は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポールの5か国でしたが、84年にはブルネイが加盟し、さらに冷戦の終結により、95年から99年にかけて、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジアが加盟し、現在の10か国体制となりました。

1990年代に生じたアジアの政治経済構造の変化の中で、1992年にASEANはASEAN自由貿易協定 (AFTA) を締結するなど域内経済協力の強化に取り組み、2003年には「第2ASEAN協和宣言」を採択し、ASEAN共同体を構築することを宣言しました。そして、2007年には、民主主義、人権、法の支配、紛争の平和的解決、内政不干渉等のASEAN諸原則を再確認し、ASEAN共同体の構築に向けてASEANの機構の強化、意思決定過程の明確化を目的とする「ASEAN憲章」を採択しました (2008年12月発効)。その後、2015年の首脳会議において、ASEANは、「政治・安全保障共同体」、「経済共同体」、「社会・文化共同体」から成る「ASEAN共同体」の構築を宣言し、更なるASEANの統合を深めるべく、「ASEAN共同体ビジョン2025」を採択しました。



ASEANのシンボル
(稲の束を表しています。)

ASEAN 共同体ビジョン2025



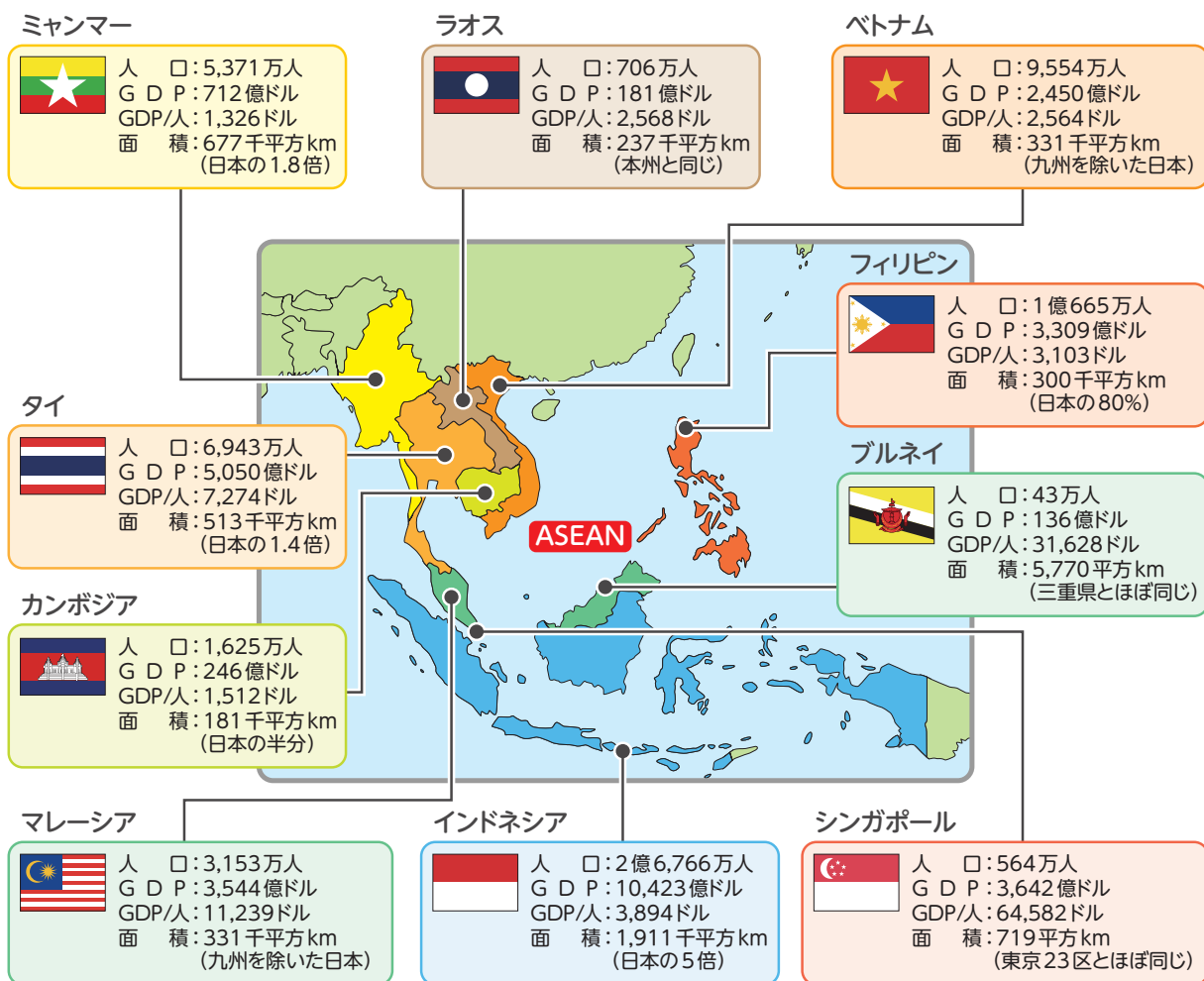
2017年8月に設立から50周年を迎えたASEANは、経済面でも目覚ましい成長を遂げています。1967年設立当時、5か国で230億ドルだったGDPは、今や10か国で約3兆ドルと100倍以上増加しました。ASEANが世界の成長センターと呼ばれる所以です。

ASEANは、アジアの地域協力の推進にも積極的に関わり、ASEAN地域フォーラム(ARF)(1994年)、ASEAN+3(1997年)、東アジア首脳会議(EAS)(2005年)の創設に主導的役割を果たすなど、活躍の場を広げています。ASEANは、アジア経済の生命線である海上航路(シーレーン)が通過する要衝に位置しているため、ASEAN地域の安定は、日本の平和と繁栄にとっても極めて重要です。

ASEAN基本データ(2018年)

- **人口：約6.5億人(世界の約8.6%)**
域内最大：インドネシア(2億6,766万人)／
域内最小：ブルネイ(43万人)
- **面積：約449万km²**
域内最大：インドネシア(約191万km²)／
域内最小：シンガポール(約719km²)
- **GDP：約3.0兆ドル(世界の約3.5%)**
域内最大：インドネシア(10,422億ドル)／
域内最小：ブルネイ(136億ドル)
- **一人当たりGDP：4,540ドル**
域内最大：シンガポール(64,582ドル)／
域内最小：ミャンマー(1,326ドル)
- **貿易額：約2.9兆ドル(世界の約7.3%)**
(日本の対ASEAN貿易額：約25.0兆円)

出典：IMF, World Bank, 財務省貿易統計



出典：IMF, World Bank, 財務省貿易統計

■ 日本とASEAN



第22回日・ASEAN首脳会議(写真提供:内閣広報室)

日本とASEANは、1973年の合成ゴムをめぐる対話以来、過去40年以上にわたり、アジア太平洋地域の平和と安定、発展と繁栄のために、緊密な協力関係を築いてきました。1977年には、福田赳夫総理大臣がフィリピンを訪問し、その後のASEAN外交原則となる「福田ドクトリン」を発表しました。さらに、同年には、初の日・ASEAN首脳会議がクアラルンプールで、翌1978年には日・ASEAN外相会議が開催され、その後定例化されています。こうした関係が日・ASEAN友好関係の礎となり、日本はASEANにとって最も重要な対話国の一つとなっています。



福田ドクトリン

- ① 日本は軍事大国にならない
- ② ASEANと「心と心の触れあう」関係を構築する
- ③ 日本とASEANは対等なパートナーである



「福田ドクトリン」を表明(1977年)(写真提供:内閣広報室)

日・ASEAN友好協力40周年に当たる2013年には、安倍総理が対ASEAN外交5原則を発表しました。そして、12月には東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議において、日本とASEANの首脳が、「日・ASEAN友好協力に関するビジョン・ステートメント」及びその「実施計画」を採択し、日本とASEAN諸国は「平和と安定のパートナー」、「繁栄のパートナー」、「より良い暮らしのパートナー」、「心と心のパートナー」の4つのパートナーを柱として協力を進めていくことを表明しました。また、同時に「地域・地球規模課題に関する共同声明」を採択し、「世界の中の日・ASEAN関係」という観点から地域及び地球規模の課題に対する日本とASEANが共通認識を示しました。このような強固なパートナーシップを通じて、引き続き日本とASEANがその友好協力関係を強化していくことが期待されます。

対ASEAN外交5原則

- ① 自由、民主主義、基本的人権等の普遍的価値の定着及び拡大に向けて、ASEAN諸国と共に努力していく。
- ② 「力」でなく「法」が支配する、自由で開かれた海洋は「公共財」であり、これをASEAN諸国と共に全力で守る。米国のアジア重視を歓迎する。
- ③ 様々な経済連携のネットワークを通じて、モノ、カネ、ヒト、サービスなど貿易及び投資の流れを一層進め、日本経済の再生につなげ、ASEAN諸国と共に繁栄する。
- ④ アジアの多様な文化、伝統を共に守り、育てていく。
- ⑤ 未来を担う若い世代の交流を更に活発に行い、相互理解を促進する。

日本アセアンセンター

国際機関日本アセアンセンター(正式名称: 東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター/事務局: 東京)は、1977年に福田赳夫総理(当時)が、フィリピン・マニラで表明した東南アジア外交3原則「福田ドクトリン」を受けて、1981年5月25日に当時のASEAN加盟国(原加盟国: インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ)政府及び日本政府が協定に署名し、設立した国際機関です。後にブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーも加盟し、現在はASEAN全10か国と日本がセンターの加盟国となっています。同センターは、貿易、投資、観光、人物交流の促進に加えて、最近の日本とASEAN諸国を取り巻く経済状況や人の往来の変化を踏まえ、ASEANの抱える新たな課題にも迅速に対応するための組織改革を行う等、活動の幅を広げています。このように、センターは、日本とASEANの枠組みで設立された国際機関としての優位性を活かしつつ、効果的で効率的な組織運営及び事業実施に取り組んでいるところです。



日ASEAN統合基金

(Japan ASEAN Integration Fund : JAIF)

2005年12月の日ASEAN首脳会議において、小泉総理(当時)は、ASEAN共同体構築に向けて統合を進めるASEANの努力を支援するため、約7千万ドルの拠出を表明し、2006年3月にJAIFを設置しました。

さらに、2013年12月の日・ASEAN特別首脳会議において、安倍総理が1億ドルのJAIF2.0の拠出を表明しました。その他にも青少年交流促進、日ASEANの経済連携促進、大規模災害対策等のための追加拠出も実施しています。

JAIFは、現在に至るまで幅広い分野において日・ASEAN協力の促進に大きく貢献しています。



© Asia-Pacific Development Center on Disability (APCD)

ASEAN・日本小史



「ASEAN宣言(バンコク宣言)」に署名する東南アジア5か国の外務大臣(写真提供:ASEAN事務局)

1967年	バンコク宣言によりASEAN設立
1973年	合成ゴムに関する日本とASEANの閣僚級会合(日・ASEAN関係のスタート)
1976年	第1回ASEAN首脳会議開催(バリ)、東南アジア友好協力条約(TAC)、ASEAN協和宣言を採択
1977年	初めての日・ASEAN首脳会議開催(クアラルンプール)、福田ドクトリン発表(マニラ)
1978年	初めての日・ASEAN外相会議開催
1981年	日本ASEANセンター(東京)開設
1984年	ブルネイのASEAN加盟
1987年	日・ASEAN首脳会議
1992年	ASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設を決定
1994年	第1回ASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会合開催
1995年	ベトナムのASEAN加盟
1997年	ミャンマー、ラオスのASEAN加盟 ASEAN首脳会議(クアラルンプール)で「ASEANビジョン2020」を採択 日・ASEAN首脳会議開催(以後、毎年開催が定例化)、第1回ASEAN+3首脳会議開催(以後、毎年定例開催)
1999年	カンボジアのASEAN加盟
2003年	ASEAN首脳会議(バリ):第2ASEAN協和宣言を採択、日・ASEAN特別首脳会議(東京):「東京宣言」を採択
2004年	日本、東南アジア友好協力条約(TAC)に加盟
2005年	「日・ASEAN戦略的パートナーシップの深化・拡大」に関する日・ASEAN首脳会議共同声明を採択 第1回東アジア首脳会議(EAS)開催(以後、開催が定例化)
2007年	ASEAN首脳会議(セブ):ASEAN共同体構築の目標年前倒し(2020年→2015年)に合意 ASEAN首脳会議(シンガポール):ASEAN憲章に署名(2008年に発効)
2008年	日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定発効
2009年	ASEAN首脳会議(チャム):ASEAN共同体に向けたロードマップ(2009~2015年)を採択
2010年	ASEAN首脳会議(ハノイ):ASEAN連結性マスタープランを採択 日本、常駐のASEAN担当大使を任命(非ASEAN加盟国としては初)
2011年	日・ASEAN特別外相会議(ジャカルタ)の開催(東日本大震災直後にASEAN側のイニシアティブで開催) ASEAN日本政府代表部設立(非ASEAN加盟国として2番目に開設) 日・ASEAN首脳会議:日・ASEAN共同宣言(バリ宣言)および行動計画を採択
2013年	日・ASEAN特別首脳会議(東京):日・ASEAN友好協力ビジョン・ステートメント及び同実施計画、地域・地球規模課題に関する日・ASEAN共同声明を採択
2015年	ASEAN共同体の発足
2016年	ASEAN首脳会議(ビエンチャン):ASEAN連結性マスタープラン2025を採択
2017年	ASEAN設立50周年
2018年	日ASEAN友好協力45周年

■ 平和と安定のパートナー(政治・安全保障)

アジア太平洋地域の戦略環境が大きく変化する中、地域と世界の平和、安全及び安定の維持のためには、日本とASEANが地域の多国間枠組を活用しつつ、協力を深めていくことが不可欠です。この地域では、東アジア首脳会議(EAS)、拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)、ASEAN地域フォーラム(ARF)、ASEAN+3等、ASEANを中心とした協力枠組が多層的に発達しており、それぞれの特性に応じた協力を行っています。日本は、2005年に発足したEASを特に重視し、地域にとって戦略的に重要な政治・安全保障問題に関する首脳間対話と協力の場として活用しています。また、ADMMプラスやARFにおける実務的な協力を通じ、相互の信頼情勢を促進しています。

日本とASEANは、「開かれ安定した海洋」の重要性に鑑み、海洋安全保障分野における、国際法の遵守や、紛争の平和的解決へのコミットメントを確認しています。2012年からは、日本の提案に基づきASEAN海洋フォーラム拡大会合(EAMF)も開催され、EAS参加国間で海洋協力について議論しています。また、テロや国境を越える犯罪への対策に関する協力や、災害救援及び人道支援の分野における協力も推進しています。



※1: RCEP: Regional Comprehensive Economic Partnership
 ※2: EAS: East Asia Summit
 ※3: ADMM: ASEAN Defence Ministers' Meeting
 ※4: ASEAN+PMC: ASEAN Post-Ministerial Conferences
 ※5: ARF: ASEAN Regional Forum



第3回日ASEAN乗艦プログラム(2019年6月26日～7月2日): 護衛艦「いずも」、シンガポール・マレーシア・ベトナム・ブルネイ・フィリピンを訪問)



第2回HA/DRに関する日ASEAN招へいプログラム(2019年1月28日～2月1日(市ヶ谷及び相馬原駐屯地))



第1回プロフェッショナル・エアマンシップ・プログラム(2019年7月8日～11日): C-1及びC-2体験搭乗(入間基地～美保基地)

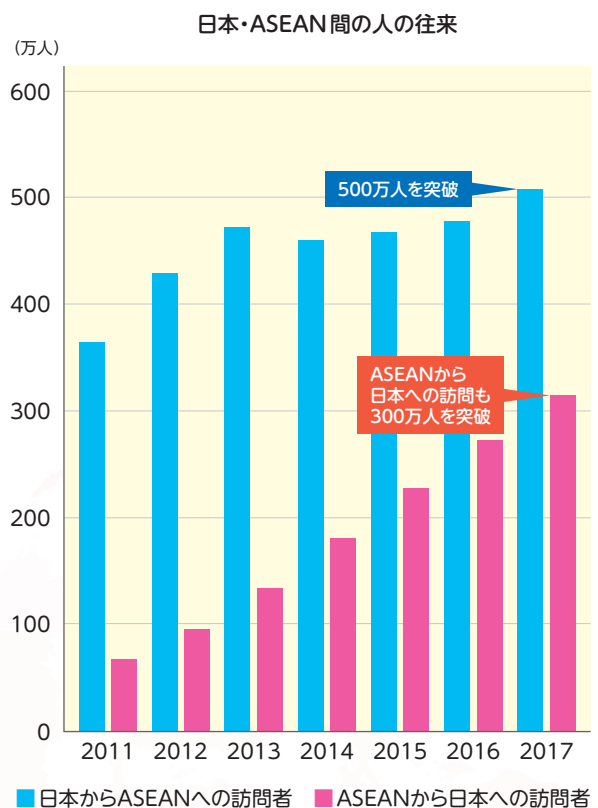
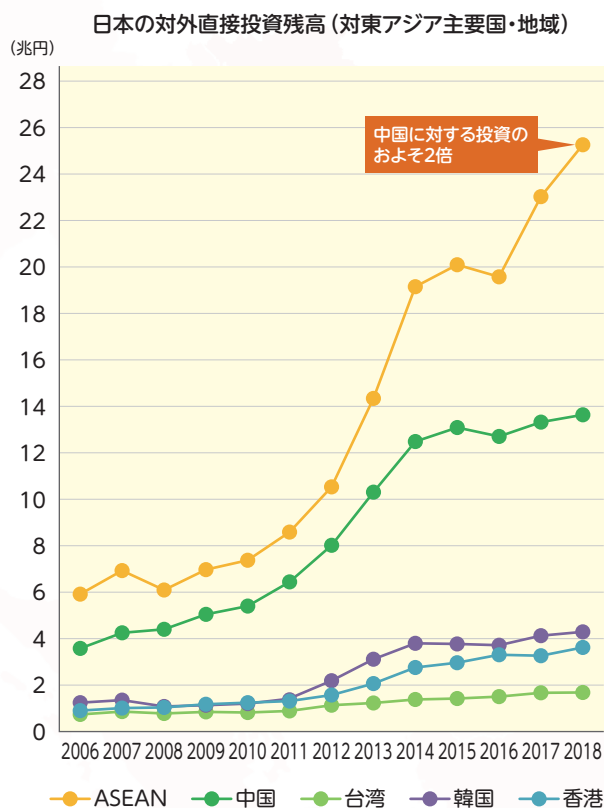
(写真提供: 防衛省・自衛隊)

■ 繁栄のためのパートナー(経済協力)

日本とASEAN諸国との経済的な相互依存関係は、深化の一途をたどっています。国境を越えた人、モノ、カネ、情報の動きはますます活発化しており、2018年時点で日本はASEANにとって第4の貿易相手国となっています。また、ASEANにおける在留邦人数は20万人を越え、日本にとってASEANは東アジア地域で最大の投資先となるなど、日本とASEANはビジネスパートナーとして強固な協力関係を築いています。

このような活発な経済交流をより一層円滑に進めるため、これまで日本とASEAN諸国は二国間の経済連携協定や投資協定、さらには日・ASEAN包括的経済連携(AJCEP)協定を締結し、貿易、投資のみならず、競争、知的財産、人の移動等幅広い分野での協力関係を構築してきました。特にAJCEP協定は日本とASEANの域内全体における生産ネットワークの強化に役立っています。

また、日本はこれまで一貫してASEAN共同体の構築、統合そして域内格差是正を支援してきました。特に、共同体構築の中核たるASEAN連結性を強化する取組については、官民を挙げた支援を進め、日・ASEAN経済関係の深化を図っています。



ASEAN連結性支援

ASEANとの繁栄のパートナーとして日本が重視しているもののひとつに、ASEAN連結性支援があります。ASEAN連結性とは、鉄道・道路等、国をまたがるインフラ整備や税関手続き等の制度面での共通化を通じて、物流や人の流れの円滑化を促進することで、域内の経済的一体性を高めるASEANのイニシアティブです。ASEANは、2016年に、ASEAN連結性マスタープラン2025を採択し、物理的連結性、制度的連結性、人と人との連結性を促進するべく、日本を始めとするASEANの対話国と協力を進めています。ASEAN域内の連結性の促進は、ASEANが共同体としての存在感を強化し、地域の平和、安定及び発展に繋がります。こうした取組を資金面から支えるべく、日本は2019年11月の日ASEAN首脳会談において、ASEAN地域を中心に、質の高いインフラ、金融アクセス・女性等支援等の分野について、3年間(2020年～2022年)で官民合わせて30億ドル規模の資金の動員を目指すべく、JICAを通じて12億ドルの出融資を提供する対ASEAN海外投融資イニシアティブを発表しました。日本は、共に連結性の推進を掲げる「自由で開かれたインド太平洋」と、2019年にASEANが採択した「インド太平洋に関するASEANアウトルック」のシナジーを追求しつつ、引き続きASEAN連結性を様々な形で支援していきます。



カンボジア：南部経済回廊に架かる「つばさ橋」
(写真提供：久野真一／JICA)



ラオス：東西経済回廊に架かる「第2メコン橋」
(写真提供：久野真一／JICA)

自由で開かれたインド太平洋

法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序は、国際社会の安定と繁栄の礎です。特に、アジア太平洋からインド洋を経て中東・アフリカに至るインド太平洋地域は、世界人口の半数以上を養う世界の活力の中核です。インド太平洋地域の海洋秩序は、海賊、テロ、大量破壊兵器の拡散、自然災害、違法操業などの様々な脅威に晒されています。こうした脅威を取り除くとともに、国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等により域内の連結性を高めることなどを通じて、インド太平洋地域における法の支配に基づく自由で開かれた海洋秩序を維持・強化することにより、この地域をいずれの国にも分け隔てなく安定と繁栄をもたらす「国際公共財」とすべく、日本は「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)※1」の実現に取り組んでいます。具体的には、①航行の自由、法の支配などの普及・定着、②国際スタンダードにのっとった「質の高いインフラ」整備等を通じた連結性の強化などによる経済的繁栄の追求、③海上法執行能力の向上支援、防災、不拡散などを含む平和と安定のための取組を進めていきます。

2019年は、ASEAN自身が「インド太平洋に関するASEANアウトルック(AOIP)※2」を発表した画期的な年となりました。同年11月、バンコクで開催されたASEAN関連首脳会議において、安倍総理は、このAOIPを全面的に支持するとともに、日本のFOIPとAOIPのシナジーを追求したい旨発言しました。日本は、今後も「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を一層具体化していく考えです。

※1 FOIP：Free and Open Indo-Pacific

※2 AOIP：ASEAN Outlook on the Indo-Pacific

■ より良い暮らしのためのパートナー (新たな経済・社会問題)

近年、ASEAN諸国は著しい経済成長を遂げていますが、それに伴い、環境、都市化、保健・医療、高齢化、エネルギー問題、防災等様々な問題に直面しています。日本は、同様の問題を克服しながら経済成長を遂げてきた経験があり、ASEAN諸国がより良い暮らしを実現していくために協力しています。

例えば、省エネルギーや高効率石炭火力発電などのクリーン・エネルギーに関する知見は、日本がASEANの暮らしの向上に貢献できる分野です。また、世界第一位の健康寿命達成国である日本の知見を生かし、母子保健や感染症対策等の基礎的保健サービスの拡充、救急救命、高齢化や非感染性疾患等保健・医療分野での協力も進めています。さらに、女性の輝く社会の実現のため、女性の活躍推進・能力向上などでも、ASEANとの協力を追求しています。

防災協力

自然災害の多い日本とASEANにとって、災害対応は日・ASEAN共通の課題であり、日本は、ASEAN防災人道支援調整センター(AHAセンター)の能力強化を支援するなど、災害から人々の生命、財産を守るための協力を長年進めてきました。

2013年の日・ASEAN特別首脳会議では、日本は防災協力の必要性を改めて強調し、ASEANとの防災ネットワークの拡充、防災関連対話の実施、防衛当局間での人道支援・災害救援における協力強化を柱とする日・ASEAN防災協力強化パッケージを打ち出しました。

また、日本は、日・ASEAN統合基金(JAIF)を活用して、AHAセンターの設立当初から、域内の災害状況をモニタリングするICTシステムの構築や、緊急援助物資を備蓄して被災地に支援を行うシステム(DELSA)の構築等を支援してきました。設立以来、AHAセンターは、15以上の大規模災害に対応していますが、その全てにおいてDELSAやICTシステムが活用されています。これからも、AHAセンターが地域の防災ハブとして十分機能するよう、運営面を含め全面的に協力していきます。

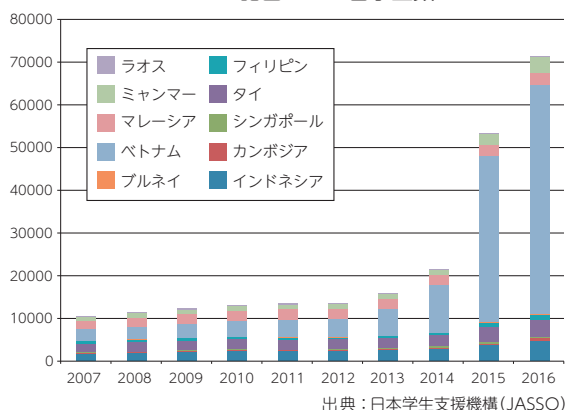


災害情報をモニターするAHAセンター職員
(写真提供：AHAセンター)



■ 心と心のパートナー(人と人との交流)

ASEAN諸国からの留学生数



日本とASEANは長年にわたり文化面での交流も深めてきました。2013年12月に、東京で開催された日・ASEAN特別首脳会議において、安倍総理は、「文化のWA(和・環・輪)プロジェクト～知り合うアジア～」と題したアジア文化交流政策を発表しました。新しいアジア文化の創造を目指すべく、このプロジェクト実施のため2014年4月に、国際交流基金内にアジアセンターが設立されました。アジアセンターでは、芸術家・文化人の対話や協働を促進する芸術・文化の双方向交流事業や、各国の中学・高校等に日本語教師のアシスタントや日本

文化の紹介を行うパートナーを派遣する“日本語パートナーズ”の派遣事業を実施しています。

また、2007年に開始した「JENESYS^{ジェネシス}*事業」では、政治、経済、社会、文化、歴史、スポーツ等様々なテーマの下、日本とASEANの若者の交流が続いています。これまでにASEAN諸国からは約3万3千人以上が日本を訪問、日本からは約2千3百人以上がASEAN諸国を訪れ、教育・研究機関、先端産業、伝統産業、文化遺産、地方自治体等への訪問・視察、関係者や同世代の若者との意見交換やワークショップへの参加、ホームステイ及び伝統文化の体験等を行っています。この事業を通じて、日本とASEAN諸国の未来を担う若者が相互理解と友情を深めてきました。

未来を担う世代が交流し、各国との関係を強化することは、アジア太平洋地域の平和と安定に不可欠です。このような文化交流・人的交流の事業を更に推進することによって、日本とASEAN諸国の絆が深まることが期待されます。

* JENESYSとは、Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youthsの略。



JENESYS交流風景(写真提供：日本国際協力センター(JICE))



JENESYS青少年スポーツ交流(ラグビー)(写真提供：株式会社JTB)



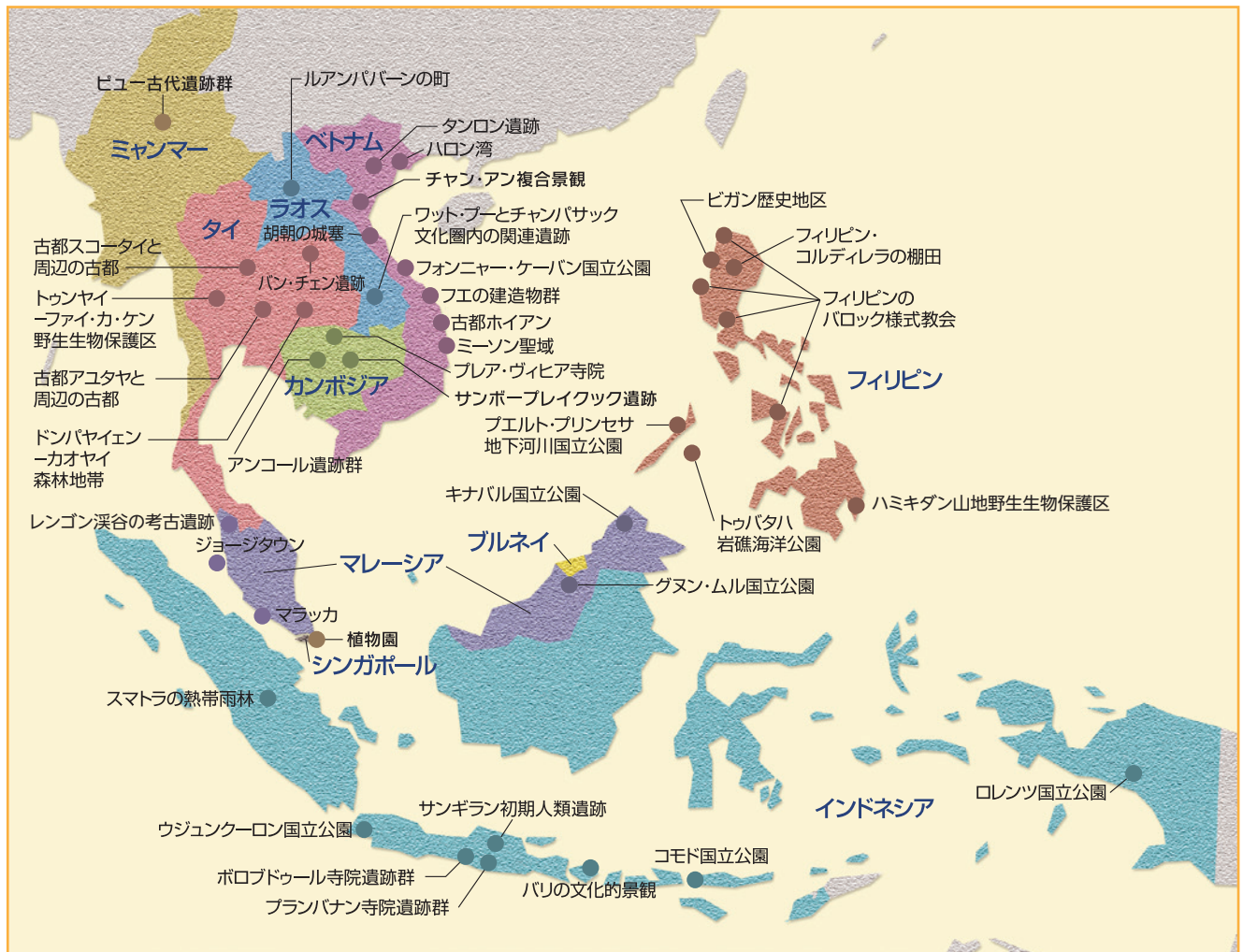
JENESYS参加者日本文化体験の様子
(写真提供：日本国際協力センター(JICE))



国際交流基金アジアセンター事業の様子
(写真提供：国際交流基金アジアセンター)



国際交流基金アジアセンター事業の様子
(写真提供：国際交流基金アジアセンター)



外務省

〒100-8919 東京都千代田区霞が関2-2-1 TEL03-3580-3311 (代)

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/>

編集: アジア大洋州局地域政策参事官室 発行: 国内広報室

